

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	両立支援助成金(中小企業両立支援助成金)支給要領「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための雇用環境の整備に取り組む中小企業事業主に対して、助成金を支給することにより、当該労働者の雇用の継続を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①代替要員確保コース:育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた労働者数300人以下の中小企業事業主に支給 ②休業中能力アップコース:育児・介護休業取得者に職場復帰プログラムを実施した労働者数300人以下の中小企業事業主等に支給 ③継続就業支援コース:初めて育児休業が終了した者が平成23年10月1日以降に出た労働者数100人以下の中小企業事業主で、仕事と家庭の両立支援に関する研修等を実施する事業主に支給							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			230	1,325	2,512	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			230	1,325	2,512	
		執行額			134			
	執行率(%)			58.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率(代替要員確保コース)	成果実績	%	—	—	94.3%	90	
		達成度	%	—	—	104.8%		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合(代替要員確保コース)	成果実績	%	—	—	定めず	90	
		達成度	%	—	—	—		
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率(休業中能力アップコース)	成果実績	%	—	—	96.2%	90	
		達成度	%	—	—	106.9%		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合(休業中能力アップコース)	成果実績	%	—	—	定めず	90	
		達成度	%	—	—	—		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
助成金支給件数(代替要員確保コース)		活動実績	件	—	—	492	—	
		(当初見込み)			—	—	(625)	(918)
助成金支給件数(休業中能力アップコース)		活動実績	件	—	—	816	—	
	(当初見込み)			—	—	(1,259)	(1,079)	
助成金支給件数(継続就業支援コース)	活動実績	件	—	—	—	—		
	(当初見込み)			—	—	—	(4,061)	
単位当たりコスト	①代替要員確保コース 160千円/1件 ②休業中能力アップコース 67千円/1件		算出根拠	①代替要員確保コース 平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 78,600千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 492件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、育児休業者を原職等に復帰させた 等 ②休業中能力アップコース 平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 54,996千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 816件 (※)・育児または介護休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・育児または介護休業取得者が円滑に職場復帰できるようにするための職場復帰プログラムを実施した 等				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	1,325	2,512	継続就業支援コースについて、期間雇用者に育児休業を取得させ復職させた事業主に対する助成内容の拡充による増。				
計	1,325	2,512						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、育児や介護を行う労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であるため
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	活動実績が見込みに達しなかった理由は、最初に支給決定を受けてから5年以降を経過した事業主に対しては支給できないという要件に該当する事業主が増えたためと考えられる。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中小企業両立支援助成金の支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、成果目標も上回っているため、実効性は高いものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を着実に達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績が見込みに達しなかった理由は、最初に支給決定を受けてから5年以降を経過した事業主に対しては支給できないという要件に該当する事業主が増えたためと考えられる。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	助成金が活用され、労働者の仕事と家庭の両立に寄与している。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・両立支援レベルアップ助成金について、平成21年11月に行われた行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「事業見直し(21世紀職業財団の活用を廃止)」との評価を受けたため、平成23年9月から同財団の活用を廃止し、都道府県労働局へ移管した。 ・成果目標も上回っており、適正に実施されているため、引き続き実施予定。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)については、本事業の必要性や執行の観点から概ね妥当であることから、引き続き、効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号:2-16(1)両立支援レベルアップ助成金 WGの評価結果:見直し</p> <p>とりまとめコメント:21世紀職業財団の活用を廃止。指定法人のあり方について法改正を含めて対応をお願いしたい。ご議論いただいたとおり、外形的なことから言う国民の目から見ると財団ありきでこの仕事が財団に流れているのではないかと懸念はぬぐえない。指定法人の指定をはずした上で一般競争入札や、労働局、地方自治体に移すことを考えていただきたい。その上でどうしても受ける場所がないという場合はまた考えていただきたい。以上、業務の発注の仕方の見直しをしていただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	59

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
134百万円

【支給要領等の作成】



A 都道府県労働局
134百万円

【審査・支給事務】



【助成】

B 事業主
134百万円

【労働者の仕事と育児の両立のための環境整備】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	134			
計		134	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児又は介護の両立のための環境整備	134			
計		134	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給事務	134		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児又は介護の両立のための環境を整備	134		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					